

オバマ大統領広島訪問の歴史的意義 —アメリカは原爆の呪縛から解かれた

元城西大学教授
杉原誠四郎

はじめに

- (1) 広島平和公園でオバマ大統領の行ったこと
- (2) オバマ大統領の広島訪問による歴史認識の修正の必要
- (3) 日米戦争は実質的にはアメリカ政府によって始められた戦争であり、なおかつアメリカ政府によって必要以上に凄惨になった戦争である
- (4) 原爆投下まで戦争が続いたことに関する日本側の責任
- (5) 原爆投下は直近の状況の中では避けるのは難しかったが、長い時間の中で見れば全く必要のないものだった
- (6) オバマ大統領の広島訪問の歴史的意義の最大のものは、アメリカをして原爆の呪縛から解放したことにある

はじめに

アメリカのバラク・オバマ大統領が、平成28年（2016年）5月27日夕刻、原爆を投下したアメリカの現職の大統領として初めて被爆地広島を訪れ、原爆死没者慰霊碑に献花し、演説し、そして被爆者と対話した。演説では「われわれは歴史を直視し、そのような苦しみを繰り返さないために何をしなければならないかを問う共通の責任がある」と語った。

オバマ大統領に合わせて日本の安倍晋三首相は、原爆を投下された日本の首相としてともに献花し、そして演説をし、「核兵器のない世界への決意」を表明した。

本論は、このオバマ大統領の広島訪問の歴史的意義を明らかにしようとするものである。

(1) 広島平和公園でオバマ大統領の行ったこと

オバマ大統領が広島の平和記念公園に滞在したのは約50分、決して長い時間ではなかった。その間、原爆資料館を訪れ、そして安倍首相とともに原爆死没者慰霊碑に献花し、自らは静かに黙祷をした。その後、17分に及ぶ演説をした。演説は「71年前、雲一つない明るい朝、空から死が落ちてきて、世界は変わった。閃光と炎の壁は都市を破壊し、人類が自らを破壊するすべを手に入れたことを実証した」という言葉から始まった。この言葉は誰がそのような死を落としたのかについては言い表してはいなかったが、その死に見舞われた人たちの傍らに寄り添うものであり、そして今後人類がどのように進んでいくべきかを示唆したものだだった。

演説では、「何よりも、われわれは一つの人類として、お互いの関係をもう一度想像しなければならない」と言い、そのために「1945年8月6日の朝の記憶を風化させてはならない」とも述べた。最後の言葉は「私たちの選ぶことのできる未来」において「広島と長崎は核戦争の夜明けとしてではなく、道徳的な目覚めの始まりとして知られるであろう」とあった。

オバマ大統領は演説が終わると列席していた2人の被爆者のところに歩み寄り、最初の1人とは固く手を握りしめて対話した。2人目の人は原爆で亡くなったアメリカ人捕虜のことを調べてアメリカに伝えたことのある被爆者で、この人には抱き寄せながら感謝の意を伝えた。

その後、オバマ大統領は原爆ドームの見えるところに歩を進め、岸田文雄外務大臣より説明を受けて、そして専用車に乗り、平和公園を後にした。

オバマ大統領の広島訪問に際しては、日本政府は謝罪の言葉は求めなかった。今なお存命の被爆者たちも、アメリカなりに謝罪できない理由のあることを理解し、自らの意志で広島を訪問したオバマ大統領を、慎みをもって歓迎した。いずれも賢明で素晴らしかった。

謝罪の言葉は言わないという条件があったからではあるが、この度はアメリカ国民も早くオバマ大統領を送り出した。謝罪の言葉はなくても、過ちと認めるからこそ、現職大統領として広島を訪問し、原爆死没者の霊を慰めたのであるから、原爆投下から70年を経

て、アメリカ国民も心を開いたと言える。

こうして、原爆投下された側の日本及び被爆者と原爆投下した側のアメリカとは、71年ぶりに和解を遂げたと言える。

もう少し深く考えてみると、原爆投下という深刻な問題はアメリカと被爆者との間、アメリカと日本との間だけですませられる問題ではない。原爆は一瞬のうちに都市を壊滅させ、そこに住む何万という命を一瞬に奪い、生き残った者にもその後長く放射能で苦しみを与え続ける残虐な兵器である。その爆弾を広島、長崎へ実際に投下したことは、単に被爆者や日本に対する過ちであっただけではなく、人類に向けてなした過ちであった。たとえ被爆者とアメリカとの間で、投下された日本と投下したアメリカとの間で和解が成ったとしても、それで直ちに人類に向けてなしたこの過ちが消えてなくなるわけではない。

だからこそ、考えてみなければならない。たとえどんなに大きな過ちであろうと、人間は、いつかは、その過ちを許さなければならない。人類に対するどんなに大きな過ちであろうと、人類は、いつかは、その過ちを許さなければならない。許すことによって、新たな高みに立っていかなければならないのだ。

オバマ大統領の広島訪問は、被爆者とアメリカ、日本とアメリカとの間で和解が成ったという意味だけではなく、人類へ向けてなした過ちとしても許されたということなのだ。オバマ大統領の広島訪問は、そのための儀式であったと言わなければならない。

(2)オバマ大統領の広島訪問による歴史認識の修正の必要

原爆投下をめぐるこの和解や許しが成り立ったとして、その上で、そこから逆に歴史に光を当てれば、歴史認識として修正しなければならないものがいくつか出てくる。

歴史認識というものは時間の経過によって変わりうるもので、国家間における戦争という激しい殺し合いをした直後では、それぞれの国民は激しい敵意の感情に冒されており、なおかつ歴史として認識するために必要な証拠となる史料が限定されている。そのため、直後の歴史認識は、明らかに偏ったものとなる。歴史認識というものは、時間の経過とともに冷静になり、因果関係にかかわる証拠となる史料も増えてくることにより、より公正で正しいものになっていく。つまり歴史認識は時間の経過とともに修正されざるをえないものであるということだ。(1)

オバマ大統領の広島訪問が成った現時点で、以下、(3)(4)(5)にわたって、最小限に必要と思われる修正について、あえて言及しておきたい。

(3)日米戦争は実質的にはアメリカ政府によって始められた戦争であり、なおかつアメリカ政府によって必要以上に凄惨になった戦争である

日米戦争は日本から見れば大東亜戦争に含まれ、大東亜戦争としてはアジアの植民地解放という人類史の上にある大きな課題を解決した戦争であり、大東亜戦争としては、その点も無視することはできない。が、日米戦争に限って言えば、日本とアメリカとの間には

あれほど激しい戦争をしなければならぬほどの対立は本来開戦前にはなかった。中国をめぐって対立があったことは確かだが、あれほど激しい戦争をしなければならぬほどの対立ではなかった。

日米開戦の直前にあつては、日本政府は真剣に戦争回避に向けて努力していたし、他方、アメリカ国民も日本に対して戦争をしなければならぬほどの敵意を持ってはいなかった。ところがルーズベルト大統領の下でアメリカ政府は、後に東京裁判で、モナコやルクセンブルグでも立ち上がるであろうと言われるほどの過酷な、いわゆるハル・ノートを突き付けて明らかに日本を戦争に向けて挑発した。(2)

日本の外交電報をことごとく解読し、日本政府の状況を手に取るようになっており、ハル・ノートを突き付ければどのように反応してくるか十分に分かっている状況で、しかもアメリカ政府からは、いかようにも手を打って戦争を回避できる状況にありながら、結果として日米戦争が始まったということは、この戦争は実質的にはアメリカ政府が望み、引き起こした戦争だと言わなければならない。1941年(昭和16年)11月25日の、ルーズベルトを中心にして國務長官も交えた軍首脳との会議で、日本をどのようにして最初の一弾を打たせるかについて相談したと、陸軍長官スチムソンの日記には書いてあり(3)、アメリカが日本から戦争を仕かけさせるように仕向けていたということは、単に推測ではなく、証拠に基づいて明確に言えることある。

もともと、最初に真珠湾の攻撃を行い、戦争を開始したのは日本であり、日本政府も開戦に関する責任はいささかも逃れられない。日米戦争がアメリカの挑発によって始まった戦争だとしても、その挑発に乗って日本から戦争を開始したのであれば、日本も同等に責任を負わなければならない。日米戦争がルーズベルトの策略によって始まった戦争であるすれば、日本側も策略から工夫して逃れれば避けえた戦争だということになる。だとすれば、日米戦争は日本の外交の操作能力の低さによって、避けられるのに避けえなかった戦争だということになる。

結局、日米戦争は実質的にはルーズベルト政権によって引き起こされたものであるが、形式的にはあくまでも日本側が始めた戦争であり、その点で、日本にも同等な開戦責任があるということは確かだ。

日米戦争における深刻な問題は、日米両政府の開戦にかかわる問題だけではなく、戦争の進め方にも問題があり、ルーズベルトによって、日米戦争は最大限に拡大したのになってしまった。

1943年(昭和18年)1月24日、ルーズベルトは、イギリスの首相チャーチルとともにカサブランカで会談し、そこでの記者会見で、チャーチルに反対する機会を与えないように事前には何ら相談をせず、あたかも口を滑らしたかのように装って、ドイツや日本に対して無条件降伏を要求すると言いつつ(4)。

この無条件降伏の宣言が、日米戦争の最後の終結の際にもどれほど障害になったかは後述するが、通常に説明を試みても、この無条件降伏の強要は、敗北した側からの降伏交渉

は受け付けないという意味になり、結果として戦闘が最後の最後まで続くということになる。

このことを、その後の戦争の推移から見てみよう。昭和19年（1944年）7月7日サイパンが陥落した。すでに日本は制空権を失っていたから、サイパンが落ちれば、そこから、アメリカ軍はB29を使って、日本本土のどこをも自由に爆撃できるようになったことになる。つまり日米戦争の勝敗はこの時点で明確に決定したと言える。通常ならば、日本に降伏を勧告して戦争を終わらせる手続きに入るべき段階の状況である。

しかしルーズベルトは、日本本土にアメリカ兵を上陸させ、日本を文字どおり壊滅させ、戦争をして最大限に拡大し、最大限に犠牲者が出る戦争にするように、戦争指導を続けた。

1945年2月9日、ヤルタで、ソ連が対日参戦することを前提にして、チャーチルは次のようにルーズベルトに問いかけた。大切なところなので、政治学者の五百旗頭真氏の訳でこのセリフの全文を紹介しておこう(5)。

「もし、ソ連を説得して、アメリカ、イギリス、中国とともに4か国の全軍勢力による圧倒的重圧が加えられるであろうと警告すれば、それは大きな意味を持つ。その際、日本はその最後通告を受け入れれば、無条件降伏の最も厳格な適用からどのような緩和が得られるか、問い合わせてくるかもしれない。その場合の判断はアメリカが行う。しかし何らかの条件緩和によって、莫大な血と財産を奪う戦争をして、1年か1年半短縮するかもしれないとすれば、考えるだけの価値があるのではないか」。

しかしルーズベルトはこのチャーチルの問いかけに、端から取り合おうとはしなかった。ソ連と日本との間には、昭和16年（1941年）4月より日ソ中立条約が結ばれており、同年6月の独ソ戦争が始まった際には、日本は結果としてこの条約を守り、ソ連に侵攻しなかった。それがゆえに、ソ連はシベリアに置いていた日本に向けての軍部隊を、対ドイツ戦に使うことができ、対ドイツ戦に勝つことができたともいえなくはない。したがって、ソ連は「条約を守る」という一般的にいう義務だけではなく、恩義の上からもこの条約を順守しなければならない立場にあった。ルーズベルトはこの条約の存在に一顧だにせず、ソ連を、日本本土への上陸作戦に誘った。

もし、この時点でルーズベルトがチャーチルの提言を受け入れて、日本に降伏を勧告し、降伏しなければソ連も対日戦に加わることも明らかにすれば、日本は衝撃を受け、後のポツダム宣言と同程度の降伏条件であっても受諾して降伏した可能性がある。ソ連参戦は秘すとして、3月10日の東京空襲も、これも民間人を標的にした空襲であり、明らかに国際法に反するものであり許されないものであるが、このポツダム宣言ごときものを出して降伏勧告をし、その上で行った東京空襲であれば、その後日本は降伏していたであろう。

サイパンが陥落し、すでに制空権を失っていた日本の本土を自由に爆撃できる状況になっていたのであるから、あの硫黄島上陸作戦も実際は必要ないものだった。4月1日にはとうとう沖縄上陸作戦を開始したが、日本を降伏させるという目的の下では、全く不要な

作戦であった。

日米戦での日本側の死者は80パーセントがサイパン陥落以降のものであると言われるが、アメリカ側においても同じようなことが言えるのだ**(6)**。

(4)原爆投下まで戦争が続いたことに関する日本側の責任

結局、ルーズベルトは日米戦争を最大限に拡大し、犠牲者が最も多くなるように戦争指導をしたということになる。そのルーズベルトが1945年(昭和20年)4月12日急死する。副大統領のトルーマンが大統領になるのであるが、トルーマンは日米戦争がどのような経緯で始まったものなのか、全く知らなかった。開戦直前、アメリカ政府がハル・ノートなる過酷な要求を突き付けたことも知らなかったし、真珠湾攻撃による開戦も本来は30分前に「最後通告」を手交してくるはずのものであり、それが日本大使館の事務失態によって遅れてしまったことも知らなかった。そしてドイツ崩壊後の2~3か月後にソ連が対日参戦をするというヤルタの密約も知らなかった。原爆開発が行われていることも、全く知らなかった**(7)**。

何も分からず突然大統領になったトルーマンとしては、まずなすべきことはルーズベルトの戦争指導をそのまま引き継ぐことを宣言すること以外にはなかった。トルーマンは4月16日の最初の議会演説で「敵国に対する我々の要求は、かつて今も変わることなく無条件降伏である」と宣言した**(8)**。

6月18日、軍首脳と会議を開き、日本本土への上陸作戦の決行を決定した。当然、沖縄戦で多大な犠牲が出たことが問題となり、無条件降伏に固執してアメリカ兵の犠牲を増やすのは問題だという指摘が出た。しかしトルーマンはそのような配慮が成り立つことを認めながらも、「この時期に、この問題についてアメリカ国民の世論を変えるような行動を自分が取れるとは思えない」と述べた**(9)**。

トルーマンはなぜ、無条件降伏方式を変えることはできないと言ったのか。それはこの時のアメリカ国民が無条件降伏方式をあまりにも強く支持していたからである。

では、なぜアメリカ国民は無条件降伏方式をそれほどまで熱烈に支持していたのか。アメリカ国民は開戦直前にアメリカ政府が日本にハル・ノートを突き付けていたことの実質的意味を知らなかった。そして日米開戦の端緒となった真珠湾の攻撃は、本来は30分前に「最後通告」を手交した上でのものであり、にもかかわらず大使館の事務失態によって手交が遅れ、結果として「騙し討ち」となったということを知らなかった。計画的に「騙し討ち」をし、それによって戦争が始まったと思ひ込み、日本に対して激しく怒っていたからだ。

この日本大使館の事務失態は、ルーズベルトが最大限に利用した上での話ではあるが、アメリカ国民をかくも怒らし、そのためにルーズベルトの敷いた無条件降伏方式を熱烈に支持させることになり、その結果、戦争を最大限に拡大させ、犠牲者も最大限に増えさせ、結局は原爆投下へとつながってしまった。広島に原爆投下されてから16時間後にトルー

マン大統領の名において発表された原爆投下の発表では真珠湾を攻撃した国民は「何倍もの返礼を受けた」と真っ先に述べ、長崎に第2発目の原爆を投下した直後のラジオ放送では、「我々は予告なしに真珠湾で我々を攻撃した者に対して、原爆を投下したのだ」と述べた(10)。

(5)原爆投下は直近の状況の中では避けるのは難しかったが、長い時間の中で見れば全く必要のないものだった

上述のように、昭和20年(1945年)6月18日、トルーマンは日本本土上陸作戦の決行を決定するのであるが、ルーズベルトの戦争指導をそのまま引き継いだこの本土侵攻作戦は、少しく検討してみると、それ自体全く不要な作戦であったことが分かる。前述のとおり、サイパンの陥落以降、爆撃機を使って軍事施設や輸送交通手段を破壊していけば、アメリカ兵の犠牲を全く出さないままに、上陸作戦で得られる戦果とほぼ同じ戦果を得ることができる。日本ではアメリカのこの本土上陸作戦を前提に最後の決戦に挑むために準備を進めていたが、6月4日、参謀本部の種村佐孝大佐が、総理官邸での会議の中で、アメリカ軍が上陸せず爆撃一点張りで攻撃してきた場合はどうするのかと問われて、「その時が一番困る」と答えている(11)。上陸作戦はアメリカから見て明らかに不要で、アメリカ兵の犠牲のことを考えれば、絶対に行ってはならない作戦であったと言わなければならない。

後知恵であるが、日本が降伏した後に大統領の命を受けて爆撃調査が実施された。その調査の「アメリカ戦略爆撃調査報告」によれば、日本は「恐らく」としては、日本本土上陸作戦の開始される11月1日以前に、「確実に」としては、12月31日までに降伏したであろうと報告し、日本を降伏させるのに原爆投下もソ連参戦も必要はなかった報告している(12)。

しかしルーズベルトの戦争指導の下、アメリカ兵の多大な犠牲が出る日本上陸作戦は確実に実施されることになっており、その作戦実施を不動の前提とすれば、ソ連参戦も必要不可欠だったと言わざるをえない。

7月16日、人類史上初めて原爆実験が成功する4日前の7月12日に、東郷重徳外務大臣が佐藤尚武駐ソ大使宛に発信した電報を解読して読み、ポツダムに来ていたトルーマンは、日本が降伏を模索し、そのためにソ連に降伏の仲介を頼んでいることを知った。仲介を頼まれたスターリンも7月18日にその事実をトルーマンに伝えた(13)。

日本側から見れば、この時点で、降伏の意図を固めていたのだから、原爆投下をしなくても日本を降伏させることは可能であった、と言わざるをえない。

にもかかわらず原爆投下に持ち込んだアメリカに対して、アメリカ政府は原爆投下をすることを優先し、日本をしてわざわざ降伏を遅らせるようにしたという見方が日本側には出てくることになる。確かに、トルーマンがポツダムでこの巨頭会議をこの時期に設定したのは原爆開発のスケジュールと合わせてのことであり、戦争にかかわるすべての政策立

案において、戦争を一変させるであろう原爆との関係が考慮されつつあったことは確かである。

しかし、原爆投下をするまで日本を降伏させるなという政策があったかのように見えるとは言え、そのような政策が意識された政策として存在したかと言え、そのようには言えない、というべきだろう。

というのも、アメリカ政府部内では、日本もドイツと同じように壊滅させるべく、本土上陸作戦を執行することが何よりも先に明確に確定しており、そのためにソ連の参戦をアメリカの方から不可欠なこととして望んでいる状況にあったからだ。7月17日、スターリンと初めて会った時、対日参戦を明確に約束するスターリンに対して、トルーマンは前日原爆実験が成功したという報告を得ていながらも、満面の笑みを浮かべて喜んだのは、このような状況においてである(14)。スターリンも、アメリカ政府がそのような状況にあることを読んでいたがゆえに安心してトルーマンに日本がソ連に降伏のための仲介を頼んできている情報を伝えたのである。

東郷外務大臣から駐ソ大使に宛てたソ連へ仲介を頼む電報では、「米英が無条件降伏を固執する限り、日本は祖国の名誉と生存のため一切を挙げ戦い抜くよりほかはない」という文言があり(15)、アメリカから見れば、アメリカが最も固執している「無条件降伏」を外せと言っているのであり、そうでなければ一切を挙げて戦い抜くと言っているのであるから、上陸作戦を中止して降伏交渉を始める段階のものではないというように見ても仕方がないということになる。

だが、原爆は単に実験が成功しただけではなく、7月21日には原爆使用が可能であるという詳しい報告が入ってくる(16)。しかも威力は実験前に予想していた以上のものだと出てくる。とすると原爆投下の衝撃によって日本を降伏させることができる、と見えてくる。そうすると、トルーマンや原爆投下に密接にかかわる国務長官バーンズの考え方が急速に変わってくることになる。

ソ連の対日参戦をあれほど喜んでいたのに、ソ連が疎ましくなり、できればソ連の力を借りないでアメリカの力だけで日本の降伏を実現させたいと思うようになる。ソ連の東欧における粗暴化にはすでに腹にすえかねており、原爆投下によってアメリカの力だけで確実に日本を降伏させることができるならば、それは歓迎すべきことになる。なおかつ、それによってソ連を牽制する効果もあると一層よく分かってくると、その効果もむしろ期待するようになるというわけではない。

原爆に対して科学者ほどの知識はなく、原爆を使つてはならない兵器だという認識がまだそれほど強くはなく、その分だけ兵器としての効率性に目の向きやすいこの時点で、なおかつ真珠湾の「騙し討ち」は日本が計画的に行いそれによって日米戦争が始まったと思ひ込んで激しく怒っている状況で、さらにはトルーマン自身が人種偏見を持っており(18)、そのために対ドイツの原爆投下より抵抗が少なかったであろうことも考えれば、投下された側の日本から見ればはなはだ遺憾なことではあるが、この時点でのトルーマンの内心に

おいては、広島、長崎への原爆投下には躊躇が起きなかったであろう、というよりほかはないのではないか。

トルーマンにとって最も重要で切実な問題は、予定していた上陸作戦の惨劇で、いかにアメリカ兵の犠牲を少なくするかであり、もしそれが原爆投下によって、上陸作戦そのものを実施しなくてすむようになるのであれば、トルーマンにとって、原爆投下を躊躇する理由はなかった。

トルーマンは7月25日、原爆投下は軍事施設にかぎり、女性や子供をターゲットにはならないという発言をしている。そしてそのように実行されると思込んでいたフシがあり、その点でも躊躇する理由は出てこなかった(19)。

ここでは、逆に、7月16日の初の原爆実験が失敗し、原爆が開発されていなかったら、いかなる結果になっていたかを考えておかなければならない。つまり原爆投下はどのような結果と引き換えになったのかである。

最も明らかなことは、広島、長崎に原爆が投下されなかったであろうということだ。しかし本土上陸作戦は実施され、犠牲者は確実に増え、ソ連参戦の影響は拡大し、最悪の場合は、日本は分断国家になっていたであろうということだ。

その際は、戦争が継続している中でのソ連の対日参戦となるから、日本側も激しく対戦し、やすやすと日本本土への侵攻がなされるとは思われない。が、それでも防ぎきれないで日本本土への侵攻ということはある。いったんソ連軍が占領した地域を手放すはずはなく、その地域の分だけ分断国家となりうる。8月16日、スターリンはトルーマンに北海道北半分の割譲を要求し、トルーマンが18日これを拒絶しているが(20)、戦争が長引けば日本の分断国家化は決してありえない話ではない。8月16日の時点であるが、また、アメリカがソ連と円満な協力関係にあることを前提にしてできたものであるが、アメリカ軍のある部局では、日本占領の分担案を作り、北海道と東北はソ連が分担して占領することになっていた(21)。

ポツダム宣言について見てみよう。これは日本が無条件降伏をすれば、アメリカが行うであろう占領政策を羅列したものであり、その限りで、アメリカから見れば無条件降伏の枠内において提示したものと言えるが、日本側から見れば、降伏条件の羅列であり、それを承諾した上での降伏であるから、有条件降伏をしたことになり、国際法的観点から見れば、占領政策を事前に明示したものであり、したがって日本の降伏は国際法のうえでは歴とした有条件降伏といえる。

それで問題は、その有条件の中に天皇制の保証は含まれているかどうかということになる。ポツダム宣言には表向きは少なくとも明確にそれを保証した規定はなかった。

日本暦7月28日、鈴木貫太郎首相は軍部の突き上げを受けて、ポツダム宣言について、「黙殺」というコメントを発する。これがやむえないことながら海外には「拒否」と伝えられ、原爆投下に直結する。もしここで天皇制の保証の規定があれば、すぐには承諾しない場合でも、少なくとも問い合わせはするはずである。とすれば、アメリカとしてもその

問い合わせに対する対応をせざるをえず、その対応の分だけ原爆投下は遠ざかることになる。天皇制の保証のないことがポツダム宣言の致命傷となったわけだが、しかし、日本が直ぐには降伏しないようにという狙いを抱いてアメリカは天皇制の保証の規定を入れなかったのだとはいえないようである。そのことを思わせる発言や会議の記録はない。あくまでもアメリカ側として譲れないとしている無条件降伏方式で、天皇制の保証は確定した占領政策の枠外にあるもので、それを提示すれば、無条件降伏ではなくなり、アメリカ国内で問題を起こすという思いが大統領のトルーマンや国務長官のバーンズにあったであろう。その点で、日本の事情の分かっているスチムソンとの違いがあったというべきであろう。

ポツダム宣言は、天皇制維持の保証を明記したものが陸軍長官スチムソンによって、トルーマンがポツダムに向けてアメリカを発つ前に準備され、トルーマンに渡されていた。が、そのような天皇制の保証を盛り込んだ宣言を出すことには国務省内に激しい反対があり、トルーマンは、7月3日に国務長官に任命したばかりのバーンズとともに、7月16日の時点で、前国務長官ハルの意見を受け入れて出さないことに決定していた(22)。

前国務長官ハルからは、国務省内の激しい反対を念頭に置きながら、7月16日、バーンズに電報が来た。その電報でハルは、天皇制の保証を書き込めば、日本は勇気づけられる一方で、アメリカ国内では途方もない反動が起こる恐れがあり、もし宣言を出すならば、ソ連が参戦し、日本への空襲が最高潮に達した時点で出すべきだ、と述べていた(23)。

そこに7月16日夕刻、原爆実験成功の知らせが陸軍長官スチムソンの下に入る。ポツダム宣言の草案作成に緊密に関係していたスチムソンが、日本が受諾しなければ原爆投下の手段が残っているのではないかとトルーマンを説得して、いったんは出さないことになっていたポツダム宣言を原爆投下と結びつける形ではあるが、再び出すことに持ち込んだのだ(24)。

残念ながらスチムソンの原案にあった天皇制の保証の条項は削除したものになったが、この時の最も大きな理由は、上述のようにアメリカ政府として無条件降伏を堅持している中で、それから逸脱したように見える天皇制の保証は出せなかったのだ。

原爆投下によって日本を早期に降伏させ、日本本土上陸作戦を中止するというところに基本方針があり、原爆投下は日本の降伏とセットになっていた。トルーマンから見て、ポツダム宣言はその中に割り込んで入ってきたものであって、それ自体に大きな期待は寄せてはいなかったのだ。

日本を降伏させる手段といえば、ソ連の対日参戦を示唆する方法もあった。だが、1945年(昭和20年)2月、ヤルタでソ連参戦の密約を交わして以降、アメリカ政府内においても秘密とされたこの密約は「秘密裏に守る」ということで、ルーズベルトが死ぬまで国務省にも知らされず、アメリカ政府の内部においてさえも秘密扱いとなり、そのことがアメリカ政府をして最初から最後まで律儀に守らせることになる。

6月9日、トルーマンは国務長官代理のグルーを伴って、この秘密協定をアメリカに滞在している中国の宋子文に話し、蒋介石に伝えている。この密約の中に、ソ連の対日参戦

に当たっては中国の国民党政府の同意を必要とするという規定があり、アメリカはそのために必要な協力をするという事になっていたのであるが、この席でもトルーマンは、この密約に自らが拘束されていると律儀に述べている。ソ連に対してこの密約を破棄するような発想は一切していない**(25)**。

ソ連参戦は日本にとって、原爆投下と同程度に衝撃的なことであるのに、最後の最後までこれを戦争終結のための手段に使う発想が出てこなかった。

ポツダム宣言は、スチムソンがアメリカで準備したものではソ連も署名国になりうることを考慮したものであったが、トルーマンはソ連の協力を不要とする日本の降伏を期待して、ソ連とは一切相談しないままに、イギリスと中国との3国の署名で出した**(26)**。しかしソ連の署名がないことをもってソ連の仲介は可能であると思いついた日本は、それだけポツダム宣言の受諾を躊躇し、受諾が遅れるのである。この時点で、ポツダム宣言からソ連の名前を消せばそのような逆効果が出てくるということころまでは、トルーマンやバーンズは気がつかなかった。

ともあれ、ポツダム宣言については、日本側から見れば、天皇制の維持の保証が不明確であり、さらには前記のとおり、署名にスターリンの名がないことをもってソ連の仲介はなお可能であると思いついたために、即座の受諾ができず、「黙殺」ということになり、広島、長崎の原爆投下へと時間が経過するのである**(27)**。が、アメリカ側からすれば、もともとポツダム宣言はそれほど大きな期待を寄せて出したものではなく、トルーマンとしてはほぼ予想どおりに日本の拒否の反応を受けたというべきであり、そしてその後、予定どおりに原爆を投下するという事になったというべきであろう。

日本は原爆投下の衝撃によって8月15日に降伏することになった。8月9日のいまだ有効な日ソ中立条約を一方向的に破棄して日本への攻撃を開始したソ連参戦の衝撃もさりながら、原爆投下の衝撃によって日本の降伏は早まったことは確かであり、これによって本土上陸作戦が中止となり、多くのアメリカ兵が死ななくてすむようになり、そしてさらにその何倍かの多くの日本兵と日本国民が死ななくてすむようになったことは確かである。

もし原爆投下の衝撃がなく、8月15日に降伏していなかったら、ソ連の対日参戦はすでに8月15日ではほぼ決まっておき、アメリカの本土上陸作戦は11月1日に九州上陸から始まることになっていたから、日本軍の抵抗もさりながら、ソ連の日本本土への侵攻はほぼ確実だったといつてよいのではないか。そうすれば日本は分断国家になっていたはずである。スターリンはポツダムで7月23日、チャーチルが開いた晩餐会で、「次は東京で3国首脳会談を開こう」と言っていた**(28)**。

このように見れば、原爆投下が日本の早期の降伏を実現し、日本のさらなる大きな災厄を回避したというアメリカ側の主張には否定できないところがあるといわなければならない。しかしルーズベルトの敷いた無条件降伏方式がなければという観点に立てば、原爆投下は日本の降伏を実現するために全く必要はなかったと、まさに100パーセントでいえる。

ルーズベルトは、日米開戦前、日本政府が開戦回避をいかに願っていたかを、どのアメリカ人よりもよく知っていた人物である。真珠湾の「騙し討ち」が日本大使館の事務失態によって起こったものであるという、日米戦争にとって重大な事実についても、知っている人物であった。日米戦争は自らが日本を挑発して起こした戦争であり、実質的にはアメリカが始めた戦争であることを、挑発し引き起こしたまさに本人として知っている人物でもあった。

にもかかわらず、無条件降伏を日本に押しつけ、日米戦争を最大限に拡大し、日本国民のみならず、多くのアメリカ国民をも巻き添えにして死なせた。

しかも日本に対する戦争行為は残虐だった。前述のとおり、昭和20年（1945年）3月10日の約10万人の民間人が死んだ東京空襲は残虐なものだった。これは初めから民間人を標的にしたものであることは否定できず、歴とした戦争犯罪であり、国際法に明らかに違反する爆撃であった。なおかつ、この東京空襲には戦争終結を早めるとか、アメリカ兵の犠牲を少なくするという多少なりとも正当化できるといえる目的も付着していなかった。さらには原爆投下におけるポツダム宣言のような曲がりなりにも予告に相当するものもなかった。

この空襲を実行したアメリカ軍にとっては、開戦に当たって、アメリカ政府がハル・ノートを突きつけたことも知らず、真珠湾の「騙し討ち」も意図的なものではなかったことも知らず、日米戦争は日本から「騙し討ち」によって一方的に仕掛けられた戦争であると思いついており、その結果、報復のための当然の行為のようにも見えた。アメリカにとっては正義の戦争であり、そこにおける当然の行為のように見えていたのかもしれない。

そのような誤解に基づく残虐な行為が、日米開戦の経緯について知りつくしていたルーズベルトの下で行われたということ、アメリカ国民はよく承知しなければならない。

日本本土上陸作戦では、その決行を決定した6月18日のトルーマンと軍首脳との会議で、11月1日から始められる最初の九州上陸作戦だけで19万人の兵力が投入され、沖縄戦からの類推として6万6千500人の戦闘犠牲者の出る可能性があるとして報告されていた(29)。戦後、1947年（昭和22年）1月にスチムソンの名前で出された原爆投下に関する報告書があり、その報告書では日本本土上陸作戦全体の戦闘犠牲者の数は100万人にまで膨れ上がっているが、本土上陸作戦が決行されれば、どのように見ても万単位のアメリカ兵の死者が出ることは明らかだ。

戦争犠牲者が世界で途方もなく増大する戦争指導を平然と行ったルーズベルトは、アメリカ国民から見ると、一見、陽気な大統領のように見えたかもしれないが、実際は魔性を持った大統領だということが分かる。他方、トルーマンは、ルーズベルトの戦争指導を無批判に継承したという咎はある。その咎はトルーマンを評価する上で決して軽く扱ってはならないものであるが、トルーマンの継承した戦争指導の中では、アメリカ兵の犠牲をできるだけ少なくするよう、真剣に、真摯に努力した正直な大統領だといえる。

トルーマンは原爆が残虐な兵器であることを最も早く知りえたアメリカ人の1人として、

8月10日、スチムソンの提言を受け入れて3発目以上の原爆投下を中止した**(30)**。

以上のように見てくれば、原爆投下の責任は、実質的にはトルーマンではなく、ルーズベルトにあるというべきだということになる。

(6)オバマ大統領の広島訪問の歴史的意義の最大のものは、アメリカをして原爆の呪縛から解放したことにある

2016年（平成28年）5月27日、原爆を投下した側のアメリカのオバマ大統領が原爆の被災地広島を訪れ、原爆死没者の慰霊碑に献花し、演説し、そして被爆者と語り合った。原爆を投下された側の日本の安倍首相も慰霊碑とともに献花し、核廃絶に向けて演説をした。

このオバマ大統領と安倍首相の共同行為によって、日本とアメリカとの原爆投下をめぐる和解は少なくとも形の上では成り立ち、この和解によって人類に対して犯した原爆投下という過ちも、人類の名において許されたといわなければならない。オバマがアメリカの大統領として被災地広島を訪れ、安倍首相とともに平和記念公園で行ったすべての行為は、そのための儀式であったのだ。人類に対するどのような過ちも、いつかは許されなければならない。だとしたら、平和公園でのこの度の行為こそ、そのための儀式なのだ。

オバマ大統領も安倍首相も主張したところの核廃絶は、オバマ大統領は慰霊碑の前での演説で、「核を保有している国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器なき世界を追求する勇気を持たなければならない」と述べたように、それは人類が悲劇を繰り返してはならないということで、人類としての固い課題である。

いうまでもなく、核廃絶というのはなまやさしいものではない。オバマ大統領の広島訪問にあって、実は核兵器を使用する際の秘密の指令を出す黒い鞆も被爆地広島に入り、演説の際も慰霊碑の傍に置かれていたことを見落としてはならない。

核戦争の脅威を考えたとき、一瞬のスキも作れないがゆえに核廃絶の誓いの儀式をしているその瞬間にも、核戦争への備えを怠ることはできなかった。

ところで、オバマ大統領の広島訪問が実現するとは誰もが思っていなかった平成25年（2013年）10月、すなわち実際の訪問の約2年半前のことだが、オバマ大統領の広島訪問は必ず実現すると予言した人がいる。ホテル業界アパホテルの代表元谷外志雄氏だ。元谷氏は平成25年（2013年）10月、広島で地上14階727室のホテル建設の案件が持ち込まれた時、オバマ大統領の広島訪問を予想し、観光客は増えるとして即座に購入を決めた。平成27年（2015年）2月18日、実際にオバマが広島を訪問する約1年3か月前、このホテルの起工式があり、その時の記者会見で、中国・四国で最大となるこのようなホテルを建てて需要はあるのかという質問が記者から出た。それを受けて「核廃絶を訴えてノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領は平成28年（2016年）に必ず広島に来る。そうすれば欧米から広島を訪問する人は激増する」と答えた。このとき、オバマ大統領の広島訪問を明確に予想する記者はいなかったから、笑いが起こったという**(3**

1)。

オバマ大統領は2009年（平成21年）4月5日、チェコスロバキアの首都プラハで、「アメリカは核兵器を使用した道義的責任があり、また核所有国として、核廃絶に向けて行動を起こさなければならない」と演説していた。大統領としては、政治遺産を残そうとして広島訪問をたえず念願していたのだ。

しかし実際にオバマ大統領の広島訪問は可能なのか。アメリカ国内には謝罪をしてはならないという根強い世論がある。日本では実際に被爆した人たちが謝罪のないままで大統領の広島訪問を果たして歓迎するのか。

しかし、原爆投下から71年目を迎え、被爆者はその苦しかった気持ちを昇華させ、オバマ大統領の広島訪問を歓迎した。それは被爆者たちの極めて見事な対応だった。

元谷氏はオバマ大統領の広島訪問に関して、原爆投下につき、さらに重大なことに言及している。元谷氏は、これまで、アメリカは原爆投下の呪縛に囚われてきたと指摘している。アメリカは原爆投下という人類への過ちを犯して、その罪悪感を抱き続けてきたのだ。その罪悪感を軽減するためには、日本は原爆投下をして懲らしめるに値する悪い国だと思いつける必要があった。そして日本人自身にも日本は悪い国であると思いつ込んでもらわなければならない、ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラムの推進に占領解除後も余念がなかった。元谷氏はこのように言っているのだ**(32)**。

しかしこの度のオバマ大統領の広島訪問によって、アメリカはその呪縛から解かれたといわなければならない。アメリカの犯した過ちは許されたのだ。すなわち、今回のオバマ大統領の広島訪問における平和公園内でのすべての行為は原爆投下という過去の過ちが許されるための儀式であり、アメリカないしアメリカ人が原爆投下の呪縛から解かれるための儀式であり、アメリカ国民は原爆の呪縛から解放されたといえるのだ。

ということは、この儀式の終了とともに、原爆の呪縛を解かれたアメリカは、もはや日本を悪い国と思いつける必要はなくなり、日本人をして日本を悪い国だと思いつ込ませ続ける必要がなくなったということになる。

だとすれば、これからは、日本人もアメリカ人も歴史に関わって、その分だけ、ありのままに正しく語るができるようになる。

アメリカから見て、史実を歪めてまで、日本を悪く見る必要はなくなり、日本人をして日本を悪い国だと思いつ込ませ続けさせる必要はなくなった。

少し脱線気味になるが、現在、中国は、証拠写真は1枚もないことが証明されているのに、南京で一般市民が日本兵によって30万人虐殺されたと日本を非難してきている。中国は昨年2015年（平成27年）10月9日、ユネスコの世界記憶遺産にありもしない南京虐殺に関する歴史資料を登録した。にもかかわらず、資料を公開していない。捏造の資料ばかりだから公開できないのだが、このような滑稽なことまでして、何ゆえに日本を貶めなければならないのか**(33)**。

今、韓国によって世界に広められている旧日本軍の関わる慰安婦問題で、昭和57年（1

982年) 吉田清治という人物がありもしないことを自己の体験と偽って、慰安婦を暴力的に狩り集めたと朝日新聞に掲載したことから始まったということが明らかになっている。にもかかわらず韓国は、従軍慰安婦20万人が日本の官憲によって強制連行されたと日本を今なお攻撃している。このような攻撃は日本を貶めるのみならず、韓国人自身をも歪めてしまい、韓国の国家としての利益も確実に損失となっている(34)。

このようなことが、たとえ史実として過去に実際に存在している場合でも、70年以上も経って何ゆえに許さないのか。まして史実でないことを持ち出して、何ゆえに日本を貶めなければならないのか。

特定の国に対して史実を歪めてまで非難する歴史認識をしてはならない。歴史認識とは、それぞれ率直にそれぞれの過去を自由に語りながら、それぞれに生き方を充実させて、すべての国民が平和のうちに共存し合っていくための歴史に関わる認識でなければならないものだ。特定国を貶めるための歴史認識をめぐる歴史戦というものは、本来この世界で存在してはならないものなのである。

オバマ大統領の広島訪問の意義の最大のもの、元谷氏が言うように、原爆投下をめぐるアメリカ人の持っている呪縛を解き、そのことによって、歴史認識を本来のあるべき公正にして正しく行うことができるようになって、人類として一段と高い高みに立つことができるようになったということである。

オバマ大統領の広島訪問がアメリカの犯した過ちを許すための儀式であったということにより、歴史認識を公正なものに取り戻し、人類のより向上につなげていかなければならない。この度のオバマ大統領の広島訪問はそのために日本とアメリカが努力して実現した精華なのである。

元谷氏はオバマ大統領の広島訪問についてさらにもう一点重要なことを指摘している。アメリカが1945年(昭和20年)8月6日、9日、広島、長崎への原爆投下は、それ自体は大変悲惨なことではあるが、この累々たる原爆死没者は、その後に予想されるソ連による世界赤化のために生じるであろう、戦死傷者1千万人にも達する可能性のある第3次世界大戦を抑え込む結果をもたらしたと言っているのだ。つまり、広島、長崎の原爆犠牲者は、原爆に対して自ら洗礼を受けて犠牲者になることによって、核兵器は決して使ってはならない兵器であることを世界の人々に知らしめ、そのことによって「熱戦」を「冷戦」に変え、戦死傷者1千万人に達する第3次世界大戦の勃発を未然に防いだのだ、という結果があると、元谷氏は言うのだ(35)。

被爆者はそのことを受け入れて逝ったわけではないが、凶らずもそのような意味を果たして逝ったことは、彼らの霊の前で認めなければならない。

オバマ大統領の広島訪問にはこのような意味があり、オバマは慰霊碑に献花した後、慰霊碑に向かって静かに黙祷したが、その時、心に去来したものの中には、このような原爆の犠牲者の果たした平和への被爆者の思いがあったに違いない。

残念ながら、現在の世界の平和は、核が存在し、核による戦争抑止力によって維持され

ているところがある。しかしいつかは彼らの霊に応じて、核の力によってではなく、人類の心の力によって平和が実現されるようにしていかなければならない。

注

(1) アメリカでは、歴史認識に関わる「修正主義」という言葉は、すでにできあがっている正当な「歴史認識」に対して異を唱え、正当でない歴史認識を打ち立てようとする邪悪な試みというような意味で、否定的な言葉として使われる。

しかし歴史認識というのは、そのことが起きたばかりの昂った感情から解放され、新しい証拠が見つかり、認識を改めていくことになるべきものであるから、その意味どおりのことばとしてならば、「修正主義」こそ歴史認識の正当な在り方といわなければならない。

ルーズベルトの主導し、原爆投下まで続いた日米戦争は、戦争という途方もない敵対感情から解放され、そして次々と出てくる新しい史料、証拠によって認識は次々と改められていくべきものである。

(2) ハル・ノートについては、いわゆる東京裁判で、日本側弁護人ブレイクニーが1948年3月15日の最終弁論で、Albert J. Nock の言ったところから引用して、このような覚書を受け取れば、「モナコやルクセンブルグでも、米国に対し武器を取って立つたであろう」と評した。

富士信夫『「東京裁判」は証言する(下)』閣文社 1991年 79頁

(3) Stimson, Diaries, November 25, reel 7, vol. 36, p48.

『現代史資料(34) 太平洋戦争(一)』みすず書房 1968年 14～15頁

(4) ルーズベルトが「無条件降伏」を初めて口にしたのは1943年1月カサブランカにおいてであった。ここでルーズベルトは、イギリスの首相チャーチルと会談した。ここで会談の終わった1月24日の記者会見の席で、いきなり「無条件降伏」を言い出したのだ。同席していたチャーチルはあまりにも重大な発言なので驚いた。ルーズベルトは「気がついたところには、もう言ってしまっていた」と弁解したが実は極めて用意周到な発言であった。

杉原誠四郎『日米開戦以降の日本外交の研究』垂紀書房 1997年 7～8頁

Seishiro Sugihara, *Between Incompetence and Culpability: Assessing the Diplomacy of Japan's Foreign Ministry from Pearl Harbor to Potsdam* (University Press of America, 1997, p4.

Burns, *Soldier of Freedom*, p323.

Robert E. Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History* (New York: Harper, 1948), pp695-7.

(5) 五百旗頭真『米国の日本占領政策(下)』中央公論社 1985年 131頁

FRUS : Malta & Yalta, 1945, p826.

チャーチルのこの指摘は、第2次世界大戦、及びその中の日米戦争を考えたとき、極めて重要な指摘であるが、欧米の研究書ではこのチャーチルの発言を紹介するものがない。Arther Conte, Yalta, ou le partage du monde, Robert Laffont, S. A., 1964 でも、Micahael Dobbs, Six Months in 1945 FDR, STALIN, CHURCHILL, AND TRUMAN - FROM WORLD WAR TO COLD WAR, Alfred A. Knopf, 2012 にも出ていない。欧米の研究はやはり日本の側に立って見る関心が薄いようだ。

(6) ハリー・レイ、杉原誠四郎(山本礼子訳)『日本人の原爆投下論はこのままでよいのか—原爆投下をめぐる日米の初めての対話』日新報道 2015年 286頁

John W. Dower, Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II, W. W. Horton, 1999. pp. 48-63.

(7) トルーマン大統領が原爆開発について、初めて聞かされたのは、1945年4月12日、大統領就任式が終わり初めての閣議が終わったときだった。正式に報告書を持って説明を受けたのが、4月25日。

マイケル・ドブス(三浦元博訳)『ヤルタからヒロシマへ—終戦と冷戦の覇権争い』白水社 2013年、227~228頁 を参照。

なお、トルーマンがハル・ノートについて知らなかったことについては、一言しておく必要がある。ハル・ノートは、1941年11月26日日本政府に突き付けられた時点では非公開文書であったが、12月7日の真珠湾「騙し討ち」のあった日の夜遅く、ハルによって公表されている。しかしこのとき、日本の外交電報解読の事実は厳秘であり、スチムソン陸軍長官の日記も公開されていなかったもので、ハル・ノートは日本に戦争の決意を固めさせるために出したものであることは、ハル・ノートにその意図を込めて日本側に突き付けることに関係した者以外は誰も知ることはできなかった。トルーマンは開戦の経緯を十分に知らないままに大統領になったのであるから、ハル・ノートは読んだことがないか、あるいは読んでいたとしてもその実質的意味を読み取ることは不可能であった。

チャールズ・A・ビーアド(開米潤訳)『ルーズベルトの責任—日米戦争はなぜ始まったか』藤原書店 2011年 320頁、Charles A Beard, President Roosevelt and the Coming War 1941: A Study in Appearances and Realities, (New Haven: Yale University Press 1948), p. 234 を参照。

(8) 五百旗頭真『米国の日本占領政策(下)』中央公論社 1985年 140頁

(9) 五百旗頭真『米国の日本占領政策(下)』中央公論社 1985年 180~183頁

(10) このように原爆投下の時点では、正当化の理由に真珠湾の「騙し討ち」が一番に挙げられたが、その後1945年の秋より真珠湾問題に関わる上下両院合同調査委員会が

設置され、その調査が進むにつれ、真珠湾の「騙し討ち」は計画的なものではなく、ワシントンの日本大使館の職員の事務失態によるものであることが分かり、しかもそのことを、ルーズベルトを始めとするアメリカ政府首脳が事実上知っていたということを知ることによって、原爆投下の理由に真珠湾の「騙し討ち」を言わなくなっていく。1947年1月に発行された『ハーパーズ』2月号に載ったスチムソンの名で発表され、日本本土上陸作戦が最後まで敢行されれば100万人を超す犠牲者が出たと言ったことで有名な「原爆を使用するとの決定」という論文でも、真珠湾の報復という記述はない。その代わりに東京裁判などで糾弾し始めたのが、1932年に起こったとする「南京事件」である。

仲晃『黙殺－ポツダム宣言の真実と日本の運命(上)』日本放送出版協会 2000年 112～114頁、同書(下) 97～166頁

杉原誠四郎『外務省の罪を問う－やはり外務省が日本をダメにしている』自由社 2013年 136～137頁

(11) 種村佐孝『大本営機密日誌』芙蓉書房 1979年 290～291頁

(12) 富永謙吾編『現代史資料39 太平洋戦争5』(米国戦略爆撃調査団『太平洋戦争報告書』)みすず書房 1975年 56頁

(13) マイケル・ドブス(三浦元博訳)『ヤルタからヒロシマへ－終戦と冷戦の覇権争い』白水社 2013年 393頁

(14) マイケル・ドブス(三浦元博訳)『ヤルタからヒロシマへ－終戦と冷戦の覇権争い』白水社 2013年 397～398頁

仲晃『黙殺－ポツダム宣言の真実と日本の運命(上)』日本放送出版協会 2000年 309～310頁

(15) 外務省『終戦史録(上)』新聞月鑑社 1952年 448～449頁

(16) マイケル・ドブス(三浦元博訳)『ヤルタからヒロシマへ－終戦と冷戦の覇権争い』白水社 2013年 395～396頁

(17) マイケル・ドブス(三浦元博訳)『ヤルタからヒロシマへ－終戦と冷戦の覇権争い』白水社 2013年 397頁

仲晃『黙殺－ポツダム宣言の真実と日本の運命(上)』日本放送出版協会 2000年 310頁、314頁

(18) トルーマンが強烈な人種差別主義者であったことは有名である。広島への原爆投下の後、トルーマンは私信の中で「野獣を相手にするときには、相手を野獣として扱わなければならない」と書いている。ただし、日米戦争中に日系アメリカ人に対して行われた強制収容所への強制収容には反対だった。

ロナルド・タカキ(山岡洋一訳)『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』草思社 1995年 124～133頁

Ronald Takaki, Hiroshima: Why America Dropped the Atomic Bomb, Little, Brown and Company, 1995, pp. 93-100.

(19) 仲晃『黙殺—ポツダム宣言の真実と日本の運命 (下)』日本放送出版協会 2000年 67～68頁

(20) 仲晃『黙殺—ポツダム宣言の真実と日本の運命 (下)』日本放送出版協会 2000年 298～300頁

(21) 五百旗頭真『米国の日本占領政策 (下)』中央公論社 1985年 216～221頁

(22) 五百旗頭真『米国の日本占領政策 (下)』中央公論社 1985年 198頁
仲晃『黙殺—ポツダム宣言の真実と日本の運命 (下)』日本放送出版協会 2000年 299頁

(23) FRUS, The Conference of Berlin, vol.2, p.1267.

(24) 杉原誠四郎『日米開戦以降の日本外交の研究』亜紀書房 1997年 30頁
Seishiro Sugihara, *Between Incompetence and Culpability: Assessing the Diplomacy of Japan's Foreign Ministry from Pearl Harbor to Potsdam* (University Press of America, 1997, p19).

(25) 五百旗頭真『米国の日本占領政策 (下)』中央公論社 1985年 174～175頁

なお、日本を降伏させる手段としては、ソ連の対日参戦計画を日本に知らせること自体が極めて有効な手段となるはずであるが、この時点で、アメリカ政府の政策形成に影響を与える地位にある者で、このことに気づいてそれを強力に提言する者はいなかった。ソ連参戦は、日本にとって脅威であり、その計画を事前に知らせることは日本を降伏に導くのに極めて有効な手段であるにもかかわらず、そのことを明確に指摘し主張する者はいなかった。今から見れば不思議と思えるが、要するに、アメリカ政府は、ルーズベルトが死去して日本が降伏するまでの約4か月の間、いかにルーズベルトの敷いた路線に拘束され、その呪縛にかかり、硬直していたかということである。

J・サミュエル・ウォーカー (林義勝訳)『原爆投下とトルーマン (改訂版)』彩流社 2008年 138頁

J Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bomb against Japan*, (North Carolina: The University of North Carolina Press, 1996), p. 91.

(26) スチムソンの提出したポツダム宣言案にはソ連も加わることを考慮したものだった。この案がポツダムで、大統領トルーマンと国務長官バーンズとの検討の中で、ソ連が外されていく。ソ連が外されていく過程は史料の上では詳らかではないが、これは原爆化初成功によって、日本を単独で降伏させる自信を得たからであろう。

ソ連は本来は日本とは中立条約を結んでおり、この宣言に加わる立場に法的にはないと

もいえるが、そのことが考慮されて外されたとは思われない。というのも、ポツダム宣言発出後、スターリンが、対日参戦に当たって、ソ連の参戦を要請する文書を出してくれないかという要請が来たとき、バーンズはいささか狼狽しているからである。スターリンは中立条約を一方的に破るわけであるから、アメリカやイギリスからその要請をはっきりした形のもので出してほしいと思うのは、当然とも見れる。その要請を受けたアメリカ側として、中立条約の問題があることに初めて気がついたともいえる。だが、中立条約を破れとはアメリカ政府の口からはいえない。そのためにバーンズは慌てたのである。

ソ連をポツダム宣言の署名国から外すというのは当然のことにように思われるが、日本から見れば、ソ連が中立を維持しているように見え、仲介の労を取ってくれるのではないかという期待を抱かせることになり、それが日本の降伏を遅らせる要因になってしまった。歴史の皮肉である。

James F. Byrnes, *Speaking Frankly*, Harper & Brothers Publishers, 1947, pp.207-209.

(27) ポツダム宣言の発表を受けて、日本政府の首脳はどのように対応するかについては即座には決めかねていた。そのため即座には意思表示をしないことにしていたが、それでは士気の阻喪が起こることを恐れる軍部の圧力を受けて7月28日の内閣記者会見で鈴木貫太郎首相は「この宣言はカイロ会談の焼き直しであり、重視する要なきものと思う」と説明した。これが日本の通信社によって「黙殺」(ignore)と発信され、さらにそれが外国の通信社によって、「拒否」(reject)と言い換えられた。

日本では、この「黙殺」とも取れる首相の発言が、そしてそれを契機として「黙殺」として報道されたことの実が、原爆投下を決定づけさせ、ソ連参戦を引き起こすことになったという見解が戦後長く流布した。しかしこの解釈は誤りである。

アメリカ政府は日本が降伏の意図のあることは解読電報によって知っていたが、本文でも述べているように、それはアメリカ政府の最も固執している無条件降伏を避けようとしているものであり、本土決戦の準備を進めていることも十分にわかっている状況の下では、日本のこの降伏の意図は取り上げてみる段階のものではないと見えていたであろう。したがって、トルーマンやバーンズにとって、ポツダム宣言はそれほど期待して出したものではない。ポツダム宣言はトルーマンとしてはいちおう原爆投下の前に1度チャンスを与えようとして出したもので、日本政府が「拒否」したからといってそれで落胆するはずはなかった。確かに8月6日の広島に原爆を投下した後の大統領の声明の中にはポツダム宣言を拒否したことを述べているが、「拒否」の回答を受けた際に、アメリカ政府内には何ら驚いたような反応はいっさい起こらなかった。

また、ソ連参戦は、参戦の口実に、ポツダム宣言の拒否を明確に指摘しているが、ソ連から見て、対日参戦は、この年の2月、ヤルタの密約を結ぶ以前からスターリンの抱いた意思であり、対日参戦によって極東で莫大な利益が得られることを考えれば、どのような口実を設けてでも対日参戦をしたはずであり、鈴木貫太郎首相の「黙殺」の発言とは全く関係ないというべきであろう。ポツダム宣言が出たとき、日本側が直ちに受諾すると言え

ば、原爆投下はなく終戦を迎えることができたことは確かにいえることではあるが、しかし当時の日本側においては、そのような回答を出せるような状況ではなかったことは一目瞭然であろう。

外務省『終戦史録（下）』新聞月鑑社 1952年 501～518頁

仲晃『黙殺－ポツダム宣言の真実と日本の運命（上）』日本放送出版協会 2000年 27～51頁

（28）仲晃『黙殺－ポツダム宣言の真実と日本の運命（下）』日本放送出版協会 2000年 28頁

（29）五百旗頭真『米国の日本占領政策（下）』中央公論社 1985年 180～183頁

（30）仲晃『黙殺－ポツダム宣言の真実と日本の運命（下）』日本放送出版協会 2000年 254～255頁

（31）（32）藤誠志（元谷外志雄ペンネーム）『本当の日本の歴史－理論近現代史Ⅱ』（私家版 2016年）92～93頁

（33）杉原誠四郎「『南京事件』世界記憶遺産登録の大失態」『Voice』2015年12月号 145～150頁

（34）『朝日新聞』は昭和57年（1982年）9月2日、吉田清治なる人物の「若い朝鮮人女性を『狩り出した』」とする講演記事を掲載した。その後もこの講演記事を追認する記事を多数載せた。しかし平成4年（1992年）歴史家秦郁彦氏の現地調査によって、この体験談は捏造であることが判明した。しかし『朝日新聞』はこの捏造記事を取り消すことをしなかった。が、平成26年（2014年）8月5日と6日に、32年ぶりにこの記事の誤りを認め、取り消しを行った。

（35）注（31）（32）を参照。

追記

日本の安倍晋三首相が、オバマ大統領が広島訪問をした同年の12月26日（日本暦27日）、真珠湾を訪問し、真珠湾攻撃で犠牲となった人たちに花を奉げ、霊を慰めた。

これは、オバマ大統領の広島訪問の見返りではなく、それなりに独立した行為として、真珠湾を訪問し犠牲者の霊を慰めたのだ。そしてそれを日米戦争で亡くなったアメリカ兵全体への慰霊の象徴としたのだ。

本論で、安倍首相の真珠湾訪問は必要だとしたが、オバマ大統領が広島を訪問したのを機に、即座に真珠湾を訪問し慰霊を行ったのは、素晴らしいことであった。

「騙し討ち」の責任の問題は別途に追及されるであろう。